

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年11月1日 第51号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### (1)経済関連

#### 香港のロシア関係企業、約3倍に増加

10月18日付コメルサントによれば、香港では2022年2月末以降、社名に「ロシア」が含まれる企業の登記数が前年同期に比べて約3倍に増加した。2月24日～10月10日に香港で登記された社名に「ロシア」を冠する企業は35社、前年同期には13社であった。社名に「ロシア」が含まれるからといって必ずしもロシア企業とはいえないが、このような企業が増えていることは、ロシアと香港の経済的接近を示している。

#### 外国企業56社がロシアからカザフスタンに移転

カザフスタンのアリハン・スマイロフ首相によると、大手外国企業300社以上が同国における事業の可能性について検討しており、現在すでに56社が移転の意向を示している。その中には、Honeywell, inDriver, Fortescue, 丸紅など国際的な大手企業も含まれるという。同首相は、トヨタ自動車とも工場移転について協議を続けていることを明らかにした。同首相によると、主な課題は、税制や規制上の全面的な支援及び優遇措置、地方行政機関によるインフラ面での協力を約束した上で、まさしく生産拠点を同国に誘致することである。また、アルマティなどに限らずカザフスタン全域に企業を立地させることが重要であると指摘した。

\* 情報源: 10月19日付Interfax、Vlast.kz

#### ミシュスチン首相、1兆ルーブルの財政赤字を国民福祉基金から補填するよう指示

10月18日付ヴェドモスチによれば、ミシュスチン首相は、「連邦予算において1兆ルーブルのバランスを取る(赤字を補填する)ため、国民福祉基金の資産を充てる」ことを定める政府指令に署名した。ロシア財務省によると、この資金は社会的義務の遂行、国債償還、公的債務返済、地域への予算貸付に使われる予定である。9月時点で国民福祉基金の資産規模は11兆8,000億ルーブルとなっている。ロシア政府は9月末に2023年及び2024～2025年の連邦予算の主な指標を確定した。2022年の歳入は27兆7,000億ルーブル(うち石油・ガス部門からの収入は11兆7,000億ルーブル)、2023年は26兆1,000億ルーブル(同8兆9,000億ルーブル)になるものと見込まれている。

#### ロシアの外資系企業、約4分の1に

SPARKインターファクスの推計によると、2015～2022年の7年間で外国人が(共同)所有する企業の本数は10万3,600社から2万6,700社に減少し、70%以上がロシアから撤退したことになる。同社のデータによると、たとえばドイツ系企業はこの7年で5,600社から1,800社になり、68%減少した。なお、最も減少率が大きかったのは「友好国」の企業であることに留意すべきである。たとえば、中国系企業は79%(3,400社から700社に)、インド系企業は87%(339社から43社に)、トルコ系企業は81%(1,700社から300社に)減少した。しかし、撤退に関する発表から正式な法人の閉鎖までには数カ月を要することから、外国企業の撤退に関するデータは不完全である。以前は、

外国企業の撤退は単発的なものであったが、ウクライナ侵攻後は大規模な動きとなり、10月までにグローバルな企業317社がロシアから撤退した。SPARKインターファクスは、「ロシアからの投資家流出の影響を完全に評価できるのは来年に入ってからだ」と指摘している。ただし、専門家は国際市場におけるロシアビジネスの見直しにつき楽観的な見方を示しており、代理店関係、貿易の発展、外国の出資者の隠れた形または留保された形での維持など、協力関係が別の形態に移行しているのだと指摘している。

※情報源：10月21日付Spark-Interfax、コメルサント

### 2022年に入ってロシア国民がトルコの不動産の5分の1を購入

10月26日付コメルサントが伝えるトルコ不動産国際販売促進協会（GIGDER）のオメル・ファルク・アクバル会長の発言によると、2022年に入り、ロシア国民は同国の不動産の5分の1を購入した。外国人が同国で住宅を購入する際の投資額は1軒当たり平均24万5,000ドルだが、2022年初め以降、このような投資が5万件以上行われている。Intermark Real Estateのデータによると、2022年2月以降、ロシア国民の外国不動産投資先として最も人気があるのはトルコ（23%）、アラブ首長国連邦（17%）、タイ（16%）、次いでジョージア、カザフスタンとなっている。トルコは以前から人気が高かったが、従来の不動産購入の目的が投資や夏の保養であったのに対し、2022年以降は大部分の購入者が同国の市民権を取得することが目的となっている。

### 2月末以降、ロシア企業約700社がUAEに支社開設

10月26日付イズベスチヤが伝える実業ロシアの駐アラブ首長国連邦ビジネス大使のマクシム・ザゴルノフ氏の発言によると、2022年2月末から9月末までにロシア企業約700社がアラブ首長国連邦（UAE）に支社を設立し、その数は前年同期に比べて5～7倍に増加した。その多くは中小企業だが、大手企業も支社を開設しているという。商工会議所によると、同国に支社を設立しているのは主にIT企業である。外国に事務所や銀行口座を開設することにより、ロシア企業は欧州諸国との金融関係を維持しながらロシアで事業を続けることができる。ロシア企業は欧米の圧力によりUAEの銀行で口座を開設することが総じて難しくなっており、さらに同国の法令が改正され、同国で登記された外国企業の支社は2023年3月1日から同国の税務上の居住者とみなされないため、ロシア企業にとっては同国における事業が困難になる可能性がある。

## (2) 部分的動員令及び戒厳令の余波

### ロシア国民は渡航先からの帰国を急いでいない

10月21日付コメルサントによれば、モスクワ市及びモスクワ州では部分的動員の完了が発表されたが、外国に渡航したロシア国民は帰国を急いでいない。航空券検索サイト及び航空会社によると、カザフスタン、アラブ首長国連邦（UAE）、トルコなどの国を出発地、ロシアを目的地とする航空券に対する需要増加はみられないという。非公式情報によると、9月21日以降、ロシア国民数十万人がこれらの国に渡航したとされている。しかも、モスクワからこれらの国への航空券に対する需要は依然として大きく、往路の運賃は復路の約2倍となっている。唯一の例外はアルメニアだ。航空会社2社及びアグリゲータ1社によると、アルメニアからロシアへの渡航者は10～30%増加しているという。その理由は、他の国からの便よりも運賃が安く、経由地として利用されているためである。専門家は、「フランスやドイツからロシアに帰国する場合、イスタンブール経由よりエレバン経由の方が安い」と説明している。9月21日以降、大勢のロシア国民がロシアから出国した。需要が急増する一方で、渡航可能な国は限られていたため、特にトルコ、UAE、カザフスタン、アルメニア、タジキスタン及びウズベキスタン行きの航空券が高騰した。フォーブズ誌によると、70万～100万人がロシアから出国したとされている。

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

### サハリン1の各鉱区ライセンス、新事業会社に移管

10月24日付OilCapital.ruによれば、オホーツク海大陸棚に位置し、連邦的意義を有するサハリン1の石油ガスコンデンセート鉱床(チャイヴォ、オドプトウ・モリエ、アルクトウン・ダギ)のライセンスが新事業会社サハリン1に移管された。ライセンスの有効期限は2051年12月3日までとされている。10月14日、ロシア大統領令に基づき、ユジノサハリンスクにおいて新事業会社「有限責任会社サハリン1」が登記された。少なくとも新事業会社の出資比率が確定されるまではロスネフチの子会社のサハリンモルネフチェガス・シェリフが運営を担当し、その後も同社の権限が延長される可能性がある。同社は新事業会社の定款資本の11.5%、同じくロスネフチの子会社であるRNアストラが8.5%を取得する。残りの80%は今のところ事業会社に留保されている。

### ガスプロム、「シベリアの力」を通じてコヴィクタ鉱床からのガス供給を開始

10月25日付コメルサントによれば、10月25日、ガスパイプライン「シベリアの力」プロジェクトの一環として、コヴィクタ鉱床からの試運転作業用ガス供給が開始された。同鉱床及び新たなガス輸送設備は2022年12月に操業を開始する予定である。ガスプロムは10月18日、ヤマル半島、サハ共和国、イルクーツク州の各ガス産地と「シベリアの力」への投資計画を昨年12月の計画より13%多い1兆9,800億ルーブルとすることを承認した。これに先立ち、同社は、旧ソ連域外向けガス輸出量が41%減少したと発表していた。しかし、同社によると、同社とCNPCの長期契約に基づく「シベリアの力」による中国向け輸出は増加しているという。

### トルコ、ガスプロムにガス代金の支払い延期と値引きを要請

10月25日付ヴェドモスチが伝えるトルコのヌレツェディン・ネバティ国庫・財務相がフィナンシャルタイムズ紙のインタビューで語ったところによると、同国政府はガスプロムに対し、ガス代金の支払いを延期するよう要請した。また、同国はガスを大量に輸入していることから、値引きも求めているという。同大臣によると、ロシア政府が要請に応じて譲歩すればトルコ・リラへの圧力が緩和され、2023年夏の大統領選挙でエルドアン現大統領を支援することになる。ブルームバーグ通信は10月初め、トルコがガスプロムに2024年までガス代金の一部の支払いを延期するよう要請する予定であると報じていたが、同国関係筋はノーヴォスチ通信に対し、この情報を否定していた。ブルームバーグは9月にもトルコ政府関係者の話として、エルドアン大統領はウズベキスタンにおけるプーチン大統領との会談でガス代金の25%の値引きを要請するとともに、一部をトルコ・リラで支払うことを求める意向であると伝えていた。会談後、プーチン大統領は、ロシア産ガス代金の25%をルーブルで支払うことでエルドアン大統領と合意したと発表した。

### ロスネフチ社長、エネルギー危機の責任を追及

10月27日付コメルサントによれば、ロスネフチのイーゴリ・セチン社長は、バクーで開催されたユーラシア・フォーラムで講演し、エネルギー危機の責任は西側諸国にあると批判した。同社長は、石油不足や資源価格高騰の原因としてEUの気候政策及び対ロシア制裁を挙げたが、同社長の見解によると、ロシアのウクライナ侵攻は重要でないという。同社長は、「人為的に作り出された現在のエネルギー危機の源は、ウクライナにおける出来事やパンデミックではなく、エネルギー産業への深刻な投資不足にあり、その一因は無責任で危険なグリーン・トランジションの加速である。さらに、対ロシア制裁がエネルギー危機及びインフレの最大の引き金となった」と述べた。同社長は、エネルギー危機であるにもかかわらず、欧州メジャーは気候政策のために投資削減を余儀なくされているとして、「Shellは2025年までに新規鉱床における地質探査作業を完全に停止することを発表し、Eniも石油を減産し、全生産量におけるガスの割合を2030年までに60%、2040年までに90%に拡大する方針である」と語った。同社長はこの文脈において、ロスネフチの最大の外国株主であるBPを非難し、BPは自身をグリーン・トランスフォーメーションのリーダーと位置付けていたが、米国のシェール鉱床や北海大陸棚における生産への関心を再び表明して「急激にアプローチを変え」、すでに大陸棚プロジェクト(アイルギン、ヴォーリッチ)への投資に着手していると指摘した。一方で、同社長は、「合理的」で石油の需給分析に基づくサウジアラビアのエネルギー政策ならびに台湾問題のような非常に難しい問題についても前提条件を誤らず冷静且つ率直に自らの立場を表明する中国指導部の姿勢に敬意を表した。同社長は、ロシアは東南アジア、中央アジア、中南米及びアフリカに焦点を絞るべきであるとの見解

を示した。同社長によると、これらの国々の「拡大するあらゆるニーズ」を満たすことができるのはロスネフチのヴォストーク・オイル・プロジェクトであり、同プロジェクトは「以前発表したスケジュール通り」に進められているという。

### セチン社長、ヴォストーク・オイル・プロジェクトに友好国の参加を呼びかける

10月27日付RIA Novostiによれば、ロスネフチのイーゴリ・セチン社長は、バクーで開催されたヴェローナ・ユーラシア経済フォーラムで演説し、東南アジア、インド、中国の市場の石油需要を満たすヴォストーク・オイル・プロジェクトに参加するよう友好国に呼びかけた。セチン社長は、「東への転換」という戦略的決断をすることで、ロシアはアジア太平洋地域へのエネルギー資源供給を計画的に増大している、と強調した。特に同社長は、インフラの整備に伴い、ロシアの中国及びインド向け石油輸出は2021年に8,000万tを超えた、と指摘した。同社長は、アゼルバイジャンのSOCARに対してプロジェクトへの参加を呼びかけた。

## (2)自動車・輸送機器・建設機械

### 中国製道路・建設機械がロシア製のシェアを奪った

10月20日付ヴェドモスチによれば、2022年、ロシア国内メーカーの道路・建設機械生産は増加した。ロシア特殊機械協会の統計データによると、2022年1～9月のショベル、ローダーなどの生産は金額ベースで前年同期より38%増加して530億ルーブルを上回った。しかし、国内市場では中国製機械にロシア製のシェアが奪われつつある。同協会によると、制裁によりロシアメーカーにとっては部品の調達が難しくなり、物流再編の必要が生じたため、生産コストが上昇したという。したがって、中国を中心とする外国メーカーとの競争が厳しくなっている。2022年上半期、ロシア市場における国内メーカーのシェアは27%から18%に低下した。業界関係者によると、ロシアでは中国製ホイールローダーはロシア製より40%も安いいため、建機の輸入が増加しているという。2019年の輸入額は400億ルーブルであったが、2021年には940億ルーブルとなり、2022年は上半期だけで530億ルーブルに達した。

### 日本車が年内に払底の可能性

10月25日付Rossiiskaya Gazetaによれば、トヨタ自動車はロシア工場を閉鎖し、日産自動車はロシアからの完全撤退を決定し、輸入も停止されているが、日本車に対する需要は依然として大きい。ガスプロムバンク・アフトリージングによると、2022年1～9月、同社の顧客の間でトヨタは最も人気のある乗用車メーカーの上位5位以内を維持し、売上総額の7%を占めたという。こうした中、ディーラー各社の予想によると、年末までに日本車の在庫がなくなる可能性がある。現在は新車在庫や中古車により需要に対応しているが、新規契約は中国を中心とする他国のメーカーとしか締結できないのが現状だ。中国車への乗り換えに最も熱心なのは、米国車(Cadillac, Chevrolet)のディーラーであるという。

### ロシア運輸省、航空機への非純正部品の使用を認めるよう提案

運輸省は、ロシアの航空会社に対して外国製航空機に非純正部品を取り付けることを許可する決定案を策定した。同案によると、航空機部品の国内生産と認証には「相当な時間がかかる」ためである。西側の制裁により、春以降、ロシアの航空会社はBoeingやAirbusといったメーカーの純正部品へのアクセスを失った。既存の航空機の耐空性を維持するため、ロシア政府はすでに航空会社に対し、一部の航空機を解体して他の機材の修理に使用するよう勧告している。運輸省の決定案には非純正部品の調達先は明記されていないが、それらが「世界の航空業界をリードする国々の手順に従い」製造されたものである旨のみ示されている。2022年夏、ロシアはイランからの航空機部品輸入について合意した。なお、運輸省は非純正部品の使用により安全性が脅かされるとは考えていないという。同省は、世界の航空業界では非純正部品が広く使用されているが、それにより安全性は低下していないと主張している。

※情報源：10月25日付コメルサント、10月26日付RBK

### ロシア産業商業省、Mercedesのロシア事業譲渡先探しを支援

10月26日付RIA Novostiによれば、ロシア産業商業省は、Mercedes-Benzのロシア事業を買収したアフドム(自動車ディーラー)がモスクワ州エシポヴォの工場において自動車生産を立ち上げるための技術的パートナー選定を

支援する。同省の公式Telegramチャンネルによると、「エシポヴォ工業団地の工場において共同生産を行うため、アフドムはパートナーとして他の企業を誘致し、当省は技術的パートナーの選定を支援する」という。同社は近いうちにパートナーを決定する予定である。交渉を経て、すでに投資に関する合意の最終段階に入っているという。これにより、工場の操業ならびに雇用と技術力の維持が可能になる。

### Fordが買戻しオプション付きでロシア市場から撤退

米国の自動車メーカーFordは、ロシアの自動車メーカーであるソラーズ・グループとの合弁企業フォード・ソラーズを解消し、合弁における持ち分(49%)をロシアの法人に売却した。ソラーズとの合弁企業におけるFordの持ち分は額面価格で有限責任会社フォード・ソラーズに譲渡される。Fordは「世界情勢が変化した場合」に備えて、5年間の買戻しオプションを保持する。ここ数年、同社はロシア(タタルスタン共和国エラブガ工場)ではFord Transitモデルのみ組み立てていた。ソラーズはすでに、2022年末にエラブガ工場をベースに、自社ブランドで最初の自動車を生産する、と発表している。LCVの新ラインナップは、中国のパートナーの拠点で生産されている。  
※情報源: 10月26日付RBK、コメルサント



タタルスタン・アラブガの Ford Sollers 工場

## (3)IT・ハイテク

### ロシア国民、異質なスマホに順応

10月25日付コメルサントによれば、並行輸入の拡大に伴い、ロシアでは見慣れない機能や制限付きのスマートフォンが出回るようになってきている。例えば、iPhoneの中には、カメラのシャッター音を消音できない端末(日本向け)、SIMカードスロットがない端末(米国向け)、スロットが二つある端末(中国向け)、ビデオ通話アプリが機能しない端末(アラブ諸国向け)などがある。当初、小売店はこのようなスマートフォンの価格を下げていたが、今やユーザーはこうした仕様を不足とみなさなくなった。業界関係者は、ユーザーは非標準的な仕様のみならず欠陥品のリスクに直面する可能性が高まっていると強調している。

### 国産スマホブランドInoi、ロシアからエストニアに移転

10月26日付コメルサントによれば、電子機器販売会社VVP Groupの元共同経営者のセルゲイ・フォミン氏が所有する国産携帯電話ブランドInoi(製造は中国)は1か月前にロシアから撤退し(3月31日~9月5日にInoiのウェブサイトからロシア国旗が消滅した)、エストニア企業となった。Inoiは国産OS「オーロラ」を搭載した最初のスマートフォンであったが、その後Androidに切り替え、2019年にロシアの格安携帯電話端末出荷台数で首位に立った。現在、Inoiのフィーチャーフォン販売シェアは5.9%、スマートフォンでは1%未満となっている。ロシアの携帯電話ブランドがロシアから撤退するのは初めてであるという。専門家の見解によると、撤退の理由は、外国のパートナーや輸出を維持するためとされている。

### ロシア当局、外国製ゲームの販売を規制する法案策定へ

10月26日付コメルサントによれば、ロシア経済発展省は保健省、デジタル発展・通信・マスコミ省及び連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局とともに、ゲーム開発者やパブリッシャーに対し、年齢ごとのコンテンツ表示を義務付けるとともに、禁止された情報を含むゲームのロシア国内における発行及び販売を禁止する法案を策定している。コンテンツの調査を行うのは専門機関で、連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局がその選定基準を作成する。この法案は2024年3月1日に施行される予定で、採択された場合には「違法なコンテンツ」を含むゲームの販売が禁止され、デジタルプラットフォームで配信されるゲームが打撃を受ける可能性がある。専門家は、「連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局と検察は、SteamやEpic Games Storeに対し、たとえば非伝統的な指向を有するキャラクターが登場するゲームの販売を禁止する権限を得ることになる」との見解を示している。業界関係者らは、この

法案により、規制当局の要件を遵守しない外国のゲームストアがブロックされることを懸念している。

#### (4) 金融

##### ロシア国民、トルコで銀行口座開設の問題に直面

10月21日付RBKによれば、ロシアで部分的動員令が公布された9月21日以降、大勢のロシア国民がトルコに入国したため、銀行口座開設の問題が生じている。トルコの銀行はカードの発行を求めて殺到するロシア国民に対応しきれず、直接拒否する代わりに口座開設の追加条件を設けている。この問題に直面したロシア国民及び仲介業者によると、各行は9月末までは特に問題なくロシア国民向けの口座開設やカード発行を行っていたが、トルコの就労許可証や滞在許可証もしくは2,000～5,000ドル以上のデポジットを要求するようになり、一部の銀行は原則として外国人の口座を開設しないという方針を掲げはじめたという。アンタルヤ市内の銀行でロシア国民の口座開設をサポートする仲介業者によると、トルコの銀行スタッフは直接「ノー」といえないため、たとえば法外な金額のデポジットを預け入れるよう求めるなど、同意できないような条件を出してくるという。このような追加的要求により、口座開設希望者を減らしているのだ。

##### VTB頭取、ドル及びユーロからの離脱はロシアにとって不可逆と発言

10月27日付Primeによれば、VTBバンクのアンドレイ・コスチン頭取は、ヴェローナ・ユーラシア経済フォーラム（2022年10月27～28日、於：バクー）において、中国、ユーラシア経済連合、トルコ、インド、中東、ラテンアメリカ、アフリカ諸国との自国通貨による決済への移行は、ロシアにとって最優先事項となったと述べた。コスチン頭取は「ロシアの貿易の価格構造はダイナミックに変化している。西側の制裁を支持しない国との貿易は、2021年のロシアにおける貿易総額の約45%を占めた。10年前、これらの国々のシェアは約30%だったが、西側との貿易関係の分断が進むにつれ、このシェアは拡大し続けるだろう。つまり、ドルやユーロからの離脱は、ロシアにとってすでに不可逆的なプロセスだ」と指摘した。

#### (5) 小売・EC

##### Metro、ロシアで売上拡大

10月21日付コメルサントによれば、ドイツの小売大手Metroの決算報告によると、同社の2021/22会計年度（2021年10月～2022年9月）のロシアにおける売上高は29億ユーロに達した。この1年の為替変動を加味すると、ルーブル建ての売上高は7.9%、ユーロ建てでは22.3%増加した。第4四半期（7～9月）の売上高は8億ユーロで、ルーブル建てでは前年同期比5.1%増、ユーロ建てでは39.6%増となった。同社の全世界における2021/22会計年度の売上高は前年度比20.1%増の298億ユーロ、第4四半期は12.1%増の80億ユーロであった。

##### Inditex、ロシア事業売却につき中東企業と合意

10月26日付ヴェドモスチによれば、Zara、Bershkaなどのアパレルブランドを展開するスペインのInditexは、中東のDaher groupにロシア事業を売却することで合意したとして、「この取引が政府に承認された場合、大部分の店舗賃貸契約も譲渡されるため、多数の雇用を維持することが可能になる」と発表した。同社広報部によると、将来的に同社がロシア市場への復帰を決定した場合、Daher groupはフランチャイズ契約を通じて協力する可能性があるという。

##### AFKシステムを含む6社がIKEAのロシア工場買収の候補者として浮上

10月26日付RBKによれば、カレリア共和国に主要資産を持つ木材製造ホールディングSegezha Groupの代表が、主要株主AFKシステムが実施するデュー・デリジェンスの一環としてIKEAの工場を訪問した。IKEAの資産の買収候補はシステム以外にもある（合計6社）。RBKの関係者は、その中で、デベロッパーグループPIK、フローリング及び家具用板材のメーカーであるKronospan社の名前を挙げている。「工場視察は秘密に包まれている」と木材製造業労働組合の代表はRBKに語った。10月24日から26日まで、買収候補2社の代表団が毎日IKEAの施設を訪問し

ている。Kronospanは、オーストリア系の企業で、一部の拠点をキプロスに置いており、ロシアでは、バシコルトスタン共和国、モスクワ州、スモレンスク州に生産拠点を持っている。PIKはロシア最大の住宅デベロッパーで、2019年に試験的にIKEAの家具を備えたアパートを供給している。

### 裁判所が中央子どもデパートからのHamleysの強制退去を禁止

10月26日付ヴェドモスチによれば、Z世界的な玩具小売チェーンHamleysのロシアのフランチャイジーであるヴァンデルキンド(富豪アレクサンドル・マムト氏が所有するIdeas4retailの傘下)は、ガルス・ディベロップメントから賃借していたルビャンカ広場の中央子どもデパート(CDM、旧ジェットキー・ミール)内の7,000㎡の物件につき、暫定措置を獲得した。モスクワ商事裁判所がCDMのオーナーに対し、Hamleysの旗艦店が入居するこの物件の使用を妨害することを禁じたためだ。訴訟の審理は12月1日に行われる予定である。原告のヴァンデルキンドは、CDMが賃貸契約の履行を一時的に停止したことを違法と認めるよう求めている。同社は10月7日に契約解除通知を受け取り、契約に従い2週間以内に退去するよう要求されていた。期限内に退去しない場合、残った資産はすべて処分して良いこととされている(専門家によると、原状回復が求められる場合、このような短期間で退去するのは非常に難しい)。業界関係者の見解によると、暫定措置は執行されたものの、ヴァンデルキンドがCDMの店舗を維持できる可能性は低いという。すでに契約が解除されており、その根拠がある場合、テナントが有利な結果を獲得することは困難である。まして、ロシアのHamleysはCDMと対立するほど財務が盤石ではない。

## (5)その他

### ロシア船籍のEU港湾への寄港数が10分の1に低下

10月24日付コメルサントによれば、Z Lloyd's List Intelligenceのデータによると、2022年第3四半期にEUの港に寄港したロシア籍の船舶は、前年同期が1,042隻であったのに対し、107隻となった。英国とカナダは2022年3月1日、米国は4月28日にロシア籍の船舶に対して自国の港を完全に閉鎖している。他方、EUも4月16日から原則的に寄港を禁止しているが、人道的貨物、医薬品、チタン、アルミニウム、パラジウム、鉄鉱石、銅、エネルギー貨物(ただし、石炭は8月10日から禁輸となり、石油も12月5日から禁輸対象となる)を積んだ船舶に関しては一定の例外を設けている。こうした事情を背景として、2022年第3四半期にEU27カ国のうちロシア籍の船舶が寄港したのは9カ国にとどまった。上位はブルガリア(39隻)、ドイツ(24隻)である。しかし、この両国でも、前年同期に比べれば寄港数はそれぞれ40.9%減、45.5%減となっている。それに対し、2022年第3四半期には、トルコの港へのロシア籍貨物船の寄港数は増加した(前年同期比で44.6%増の1,116隻)。中国の港への寄港数は17%増の391隻となった。専門家らの見解によると、EU諸港への寄港数は、EUによる第8弾制裁パッケージと原油上限価格設定の影響で、今後もさらに減少し、ほぼゼロまで落ち込むと見られるという。その結果、トルコ、中国、インド、アフリカの港の重要性がさらに増すことになるものとみられる。

### フィンランドのWärtsilä、ロシアから撤退し、2億ユーロを償却

10月26日付RIA Novostiによれば、Z機械製作会社Wärtsiläの今年の3四半期の財務報告によると、営業利益は2億3,200万ユーロ減少し、6,200万ユーロの損失となった(前年同期は1億7,000万ユーロの利益)。これには、ロシア撤退に関連する2億ユーロの支出と、イタリアのトリエステでの減産に関連する7,500万ユーロの支出が含まれている。7月に同社は、ロシア部門の一部を現地経営者に売却し、その他の部門はロシア国外に移転したと発表していた。

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

#### ロシア政府、邦銀5行を含む45行の資産処分を禁止

10月26日付ヴェドモスチによれば、プーチン大統領は10月26日、株式及び定款資本の持分の売買を禁止する銀行45行のリストを承認した。このリストには、システム上重要な銀行2行(ライフアイゼンバンク、ユニクレディットバンク)、日本のみずほ銀行モスクワ、住友三井ル、MUFJ(ユーラシア)、トヨタバンク、SBIの他、ドイツ銀行、コムツバンク、シティバンク、OTPバンク、インテザ、ITやEコマース大手の銀行(ヤンデックス、VK、Ozon)などが記載されている。このリストは、「非友好国」の個人及び法人が保有する株式や持分の取引を禁じた8月5日の大統領令(第520号)を具現化するために作成されたものである。大統領令第520号では、銀行だけでなく戦略的企業や燃料・エネルギー部門の企業(サハリン1など)も取引を禁止・制限する対象とされている。法律事務所NSPのパートナー兼弁護士のセルゲイ・グランジン氏は、今回承認された銀行リストは8月5日の大統領令により導入された措置を具体的に実施するもので、記載された銀行にとってはロシア事業の売却、すなわちロシアからの撤退が不可能になったと述べている。しかし、同氏によると、一方で、今回の大統領指令は一般的な規則に基づく銀行の解散を禁止するものではなく、許認可を返納してロシア事業を停止することは可能であるという。

※2022年10月26日付大統領指令第357号及び8月5日付大統領令第520号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

### 大統領令により機器輸出禁止を延長

10月26日付RBKIによれば、Z10月26日、プーチン大統領は、2022年3月8日付ロシア連邦大統領令第100号及び同年3月9日付ロシア政府決定第311号及び第312号において定められた、特定商品のロシア連邦外への持ち出し禁止措置及び持ち出し制限措置を2023年末まで延長する大統領令(第773号)に署名した。今回延長された輸出禁止品目は技術機器、通信機器、医療機器、輸送機器、モニター、工作機械など合計200品目以上に上る。経済発展省は、ロシアで事業を行う西側企業が国外に機器を持ち出すことを阻止するためにこの措置が必要であると説明した。禁止の対象となるのは、対ロシア制裁を導入している「非友好国」への外国製機器の輸出で、個人使用目的での輸出は認められる。

※2022年10月26日付大統領令第773号の日本語仮訳はこちら。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

※持ち出し禁止品リストは、2022年3月9日付ロシア政府決定第311号を参照。

[https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2022/03/J\\_P\\_311\\_20220309.pdf](https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2022/03/J_P_311_20220309.pdf)

※持ち出し制限品リストは、2022年3月9日付ロシア政府決定第312号を参照。

[https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2022/03/J\\_P\\_312\\_20220309.pdf](https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2022/03/J_P_312_20220309.pdf)

### ロシア産業商業省、撤退したブランドに関する新規則を予告

10月26日付タスによれば、Zロシア当局は、外国ブランドがロシア市場に復帰し、ロシア企業と対等に競争するようになった時の新しい規則を策定する予定である。これは、タス通信の取材に対し、ニキータ・クズネツォフ産業商業省国内商業発展局長が述べた意見である。同局長は、ロシア当局は、「かつて、これらの強力な企業が、彼らにとって全く競争のない市場に共通のルールで参入できるようロシア市場を完全に開放した。競合相手がなかったため、当然のことながらそれらの企業はすべてを独占し、新しいものが生まれる余地がなかった」と指摘した。クズネツォフ部長は、これはまたとない状況だとし、「最強の西側ブランドはプロモーションやマーケティングを自ら放棄した。このことは、当然、国内で生まれるものも含め他のブランドがニッチを占める機会になる」と述べた。

### ロシア産業商業省、日産を並行輸入リストから除外する意向

10月27日付RIA Novostiによれば、Zロシア産業商業省は、日産を並行輸入リストから除外する用意がある。同省広報によると、これは同社の自動車のアフターサービスがロシアで適切なレベルで確立されれば実現するという。2022年8月には同じ条件でRenaultの並行輸入が禁止された。工場を含む日産のロシア資産を産業商業省傘下の自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)の名で国有財産に移管する取引は、11月初旬に完了する予定だ、とマントゥロフ副首相兼産業商業大臣は述べた。ただし、日産との合意により、日産車のアフターサービス及びスペアパーツの供給はアフトヴァズが行うこととされた。

## (2)その他制裁関連

### デンマーク、対ロシア制裁違反で12件の訴訟

10月26日付RBKによれば、デンマークの司法機関は、ロシアとベラルーシに対する制裁措置に違反した疑いがある地元企業に対して12件の訴訟を開始した、とBørsen紙が報じた。同紙によると、これらの訴訟は、制裁対象品の輸出に関わるものだという。Børsen紙によれば、「これら企業は商品をロシアに輸送するのに第三国を中継地点として利用するなどして制裁を回避しようとした」という。デンマークでは、制裁措置の違反に対し、罰金あるいは4年以下の懲役刑が課される可能性がある。最新の第8弾の制裁パッケージで、EUは初めて制裁の「域外適用」(二次制裁)の原則を採用したため、今後ロシアの制裁回避を援助する第三国の国民や組織も制裁の対象となる可能性がある。

【ロシア情報データベースを併せてご利用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

